

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第8期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月	第8期 平成25年3月
営業収益 (千円)	39,237,490	39,886,302	40,664,138	42,161,353	49,222,192
経常利益 (千円)	565,815	871,139	966,045	662,750	821,719
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	215,690	55,934	261,981	173,716	423,544
包括利益 (千円)	-	-	196,417	14,624	735,159
純資産額 (千円)	6,683,081	6,912,607	6,935,767	6,828,004	7,240,355
総資産額 (千円)	25,887,001	28,616,237	26,500,951	32,196,825	30,926,799
1株当たり純資産額 (円)	498.28	519.57	526.95	517.73	584.05
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	15.81	4.21	19.93	13.37	33.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	23.9	25.8	20.9	23.1
自己資本利益率 (%)	3.2	0.8	3.8	2.6	6.1
株価収益率 (倍)	17.8	87.4	19.6	29.5	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,319	604,228	1,727,026	1,496,681	1,718,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,888,534	529,018	1,123,317	1,855,100	249,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,852	641,349	748,801	570,937	2,072,221
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,799,992	2,516,552	2,371,459	2,583,977	1,980,791
従業員数 〔内、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,985〔595〕	1,970〔537〕	2,069〔945〕	2,466〔1,051〕	2,260〔1,032〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月	第8期 平成25年3月
営業収益 (千円)	476,151	336,256	327,192	461,818	1,006,672
経常利益 (千円)	340,239	170,392	142,545	102,879	346,750
当期純利益 (千円)	319,440	161,503	125,962	78,100	328,755
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,682,354	6,719,570	6,670,807	6,657,689	6,683,873
総資産額 (千円)	6,736,397	6,784,918	6,738,050	7,612,977	7,670,540
1株当たり純資産額 (円)	502.19	509.85	513.39	512.40	547.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.0 (-)	9.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.41	12.16	9.58	6.01	25.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.2	99.0	99.0	87.5	87.1
自己資本利益率 (%)	4.8	2.4	1.9	1.2	4.9
株価収益率 (倍)	12.0	30.3	40.7	65.6	10.8
配当性向 (%)	25.6	74.0	73.0	116.5	27.1
従業員数 〔内、平均臨時 雇用者数〕 (名)	12〔-〕	25〔-〕	27〔-〕	62〔-〕	62〔2〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

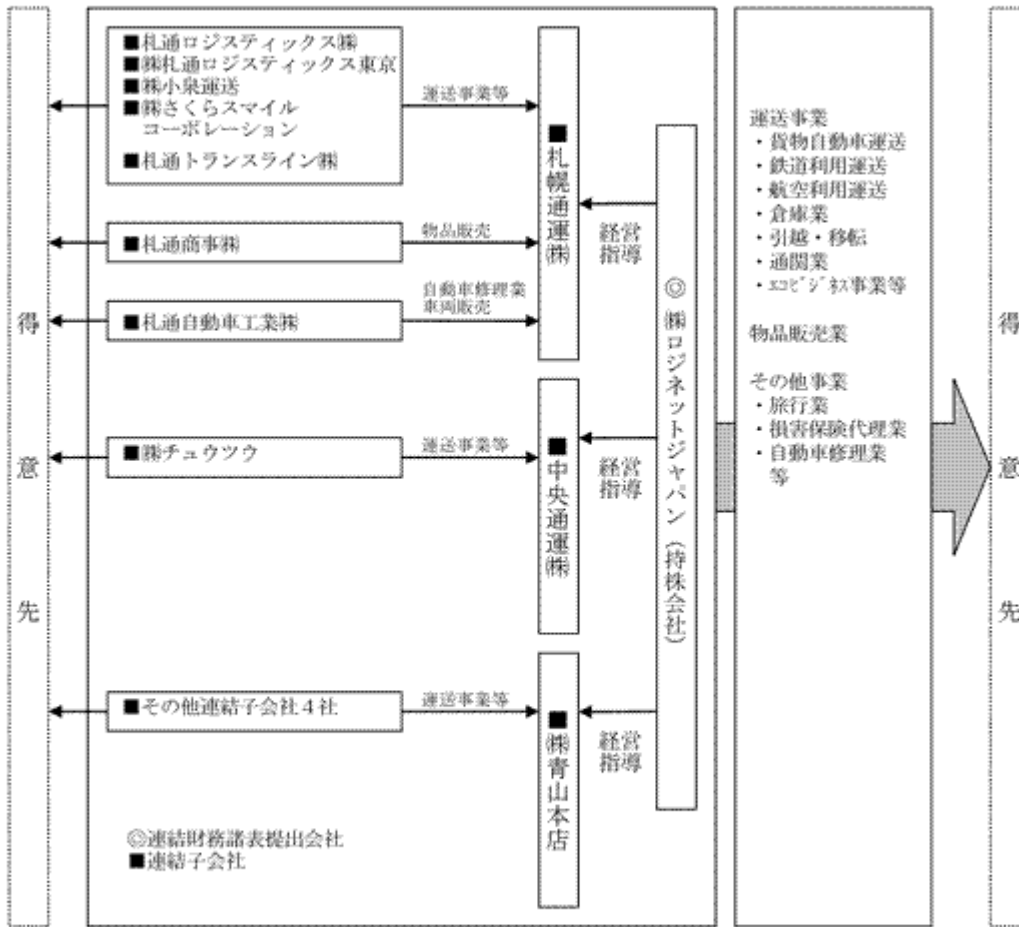
- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立  
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成24年 1月 株式会社青山本店を連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店及びそれらの子会社12社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当社事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、航空利用運送、倉庫業、引越・移転、通関業	札幌通運(株)、札幌ロジスティック(株)、(株)さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティック東京、札幌トランスライン(株)
	物品販売事業	車両、事務機器、軽油等の販売	札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業、飲料水製造業	札幌通運(株)、札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
中央通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運(株)、(株)チュウツウ
青山本店グループ	運送事業	貨物自動車運送、倉庫業	(株)青山本店、その他子会社4社
その他	その他事業	不動産賃貸業、飲料水販売業	(株)ロジネットジャパン

前頁の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社青山本店	大阪市 西淀川区	98,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティックス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌通商株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	その他事業	94.1 (94.1)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 さくらス マイル コーポレー ション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティックス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
その他4社					

(注) 1 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有割合であります。

- 2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 札幌通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
- 4 札幌通運株式会社、中央通運株式会社及び株式会社青山本店については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等(平成25年3月期)

##### (札幌通運株式会社)

営業収益	31,184,505千円
経常利益	294,554
当期純利益	207,442
純資産額	5,364,387
総資産額	19,743,016

##### (中央通運株式会社)

営業収益	6,009,581千円
経常利益	184,823
当期純利益	116,566
純資産額	614,966
総資産額	4,157,130

##### (株式会社青山本店)

営業収益	7,560,792千円
経常利益	133,023
当期純損失	25,535
純資産額	361,910
総資産額	3,912,242

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
札幌通運グループ	1,767 [931]
中央通運グループ	191 [20]
青山本店グループ	240 [79]
報告セグメント計	2,198 [1,030]
その他	62 [2]
合計	2,260 [1,032]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔内書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 「その他」は、当社の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	41.1	13.9	4,948

- (注) 1 当社従業員は、札幌通運株式会社及び中央通運株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。  
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（連結子会社）及び中央通運株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより回復基調でスタートしたものの、夏場以降になると円高や世界経済の減速、日中情勢の悪化などの煽りを受けて輸出や生産が落ち込み、弱い動きへと転じました。年末に政権が交代すると、一転して円安が進み、株式市場も改善するなど、本格的な景気回復に期待が膨らみましたが、実体経済は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、一昨年の1月から当社グループに加わった(株)青山本店の業績が当連結会計年度から通期で加算されており、また、昨年6月にミネラルウォーター「ゆきのみず」の販売開始により本格参入した飲料水の製造販売事業が新たな事業分野として加わるなど、主力事業である運送事業の強化と将来を見据えた新規事業の展開を進めてまいりました。

また、内部管理面におきましては、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織の少数精鋭化と意志決定の迅速化、内製化による外部委託費の圧縮を図り、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前期比9億2千7百万円増(+2.7%)の358億5千7百万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、前連結会計年度において震災による輸送インフラの混乱により取扱が減少していた鉄道利用運送部門が順調に回復したことにより、営業収益は前期比2億9千1百万円増(+5.3%)の57億4千1百万円となりました。また、同じく当社グループを構成する青山本店グループでは、営業収益は74億7千9百万円となりました。なお、青山本店については前期第4四半期より連結対象としていることから、前期比は記載していません。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比70億6千万円増(+16.7%)の492億2千2百万円となりました。

利益面につきましては、例年がない豪雪や燃料費の高騰などのコストアップ要因もありましたが、経費の削減に努めた結果、経常利益は前期比1億5千8百万円増(+24.0%)の8億2千1百万円となりました。

当期純利益につきましては、旧本社跡地の売却に伴い特別利益を計上したことなどにより、前期比2億4千9百万円増(+143.8%)の4億2千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、下記のキャッシュフローの結果、前期末から6億3百万円減少し、19億8千万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億1千8百万円の収入(前年同期は14億9千6百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億9千6百万円及び減価償却費13億4千4百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千9百万円の支出(前年同期は18億5千5百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産売却による11億7千7百万円の収入があった一方で、有形固定資産取得による21億2千7百万円の支出があったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億7千2百万円の支出(前年同期は5億7千万円の収入)となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、1〔業績等の概要〕における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

運輸業界におきましては、他社との価格競争、品質競争は年々激しさを増しております。加えて、当社グループの経営基盤のひとつである北海道地区においては、人口の減少と札幌圏への人口、経済の一極集中化が進み、輸送需要そのものが小さくなってきています。当社では、本州地区での売上げの拡大が生き残りの鍵であると認識して、以前より本州地区での営業力、ネットワーク力の強化に取り組んでまいりましたが、欧州経済の動向、北方4島や竹島、尖閣諸島などの領有権問題をめぐる近隣諸国との摩擦、TPP交渉への参加など、日本を取巻く世界情勢がめまぐるしく変化する中、経営基盤をより強固なものとするべく、グループシナジー効果をさらに高める一方で、M&Aなども視野に入れながらスピードを上げて本州地区での事業の強化拡大に努めてまいります。

また、燃料価格の高騰は、輸送部門の収益を圧迫しており、費用削減などの企業努力だけではコスト上昇分を吸収しきれない状況となっております。安定経営を継続するためには、原油価格などの特定の要因に企業業績が大きく左右されることのないよう、多角的な収入源を確保する必要があります。当社では、ミネラルウォーター事業に新規参入し、昨年6月より「ゆきのみず」ブランドで販売を開始いたしました。この新規事業を本業である運送事業に匹敵する事業に育て上げ、リスクを分散することで安定した収益の確保と企業の成長を図ってまいります。

一方、輸送品質は当社の主力商品であります。お客様からお預かりしたお荷物を安全・確実・迅速にお届けするのは勿論のこと、お客様が大切なお荷物を安心して預けられる企業体質を確立することが重要であると考えております。コンプライアンスを重視し、CNG車の導入や鉄道輸送の積極利用など、環境に配慮した輸送モードを活用することで、社会から信頼され、また、社会に貢献できる企業となるよう努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 軽油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行っております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から12億7千万円減少し309億2千6百万円となりました。この主な要因は、資金運用の効率化によって期末の手元資金残高を抑制したこと、旧本社ビル跡地や保有する有価証券の売却を行った為であります。

負債は、前期末から16億8千2百万円減少し236億8千6百万円となりました。この主な要因は、借入金の償還を進めた為であります。

これらの結果、純資産は72億4千万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は23.1%となりました。

### (2) 経営成績

当期の営業収益は、前第4四半期より連結子会社とした株式会社青山本店の寄与分が通年で反映した為、前期比16.7%増の492億2千2百万円となりました。営業総利益は、例年にない豪雪や燃料費の高騰などのコストアップ要因もありましたが、営業収益の増加と経費の削減に努めた結果、前期比7.6%増の24億3千4百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により前期比3.0%減の7億1千7百万円となりました。営業外収益は3億6千8百万円、営業外費用は2億6千4百万円となり、経常利益は前期比24.0%増の8億2千1百万円、営業収益経常利益率は1.7%となりました。特別利益は固定資産売却益の計上等により9億4千6百万円、特別損失は減損損失の計上等により7億7千1百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は9億9千6百万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は4億2千3百万円となりました。

なお、セグメント別の営業収益の概況については、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕に記載しております。

### (3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億1千8百万円の収入（前年同期は14億9千6百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億9千6百万円及び減価償却費13億4千4百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千9百万円の支出（前年同期は18億5千5百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産売却による収入と有形固定資産取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億7千2百万円の支出（前年同期は5億7千万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から6億3百万円減少し、19億8千万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額2,127,938千円実施しました。主なものは、車両の購入1,031,413千円、機械装置工具器具備品の購入535,682千円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌市 中央区)	その他	本社ビル	664,703	5,613	219,092 (652.16)	4,608	894,018	62

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	2,132,250	1,092,978	2,892,956 (122,149) 〔24,659〕	7,640	81,670	6,207,495	433 〔200〕
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	533,597	337,790	655,560 (49,142) 〔990〕	17,078	12,890	1,556,917	368 〔281〕
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	70,955	386,609	217,501 (1,606) 〔2,081〕	1,509	31,703	708,279	137 〔51〕
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央 通運 グ ル ー プ	事務所、 倉庫、駐 車場	145,214	374,855	1,589,720 (20,127)	373,569	84,261	2,567,620	191 〔20〕
株式会社 青山本店	大阪市西淀 川区他	青山 本店 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	221,187	58,714	781,300 (5,718)	15,222	43,320	1,119,744	240 〔79〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
2 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きして  
おります。  
3 臨時従業員数は〔 〕で内書きしております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。  
6 金額には、消費税等は含まれておりません。

( 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容 )

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	札幌通運 グループ	事務所	16,329	賃借
			ターミナル設備	56,953	
			倉庫	134,844	
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	札幌通運 グループ	事務所	40,770	賃借
			ターミナル設備	37,330	
			倉庫	486,307	
株式会社 青山本店	(神戸市東灘区他)	青山本店 グループ	事務所	12,000	賃借
			倉庫	709,766	
株式会社 小泉運送	(東京都大田区他)	札幌通運 グループ	倉庫	255,353	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,021,363	14,021,363		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	3	97	-	-	461	577	-
所有株式数(単元)	-	4,027	108	4,541	-	-	5,224	13,900	121,363
所有株式数の割合(%)	-	28.97	0.77	32.66	-	-	37.58	100.00	-

(注) 自己株式1,804千株は「個人その他」に1,804単元、「単元未満株式の状況」に313株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	600	4.27
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	594	4.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	535	3.81
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		4,987	35.56

(注) 当社は自己株式1,804千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,804,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 121,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,804,000	-	1,804,000	12.86
計	-	1,804,000	-	1,804,000	12.86

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)〔株主総会決議による取得の状況〕

該当ありません。

(2)〔取締役会決議による取得の状況〕

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月20日～平成24年11月20日)	652,000	190,384,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	652,000	190,384,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月26日～平成24年12月26日)	135,000	39,150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	122,000	35,380,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	3,770,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.6	9.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.6	9.6

(3)〔株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容〕

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,035	653,137
当期間における取得自己株式	1,024	302,034

(4)〔取得自己株式の処理状況及び保有状況〕

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に対する売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,804,313	-	1,805,337	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	85,519	7.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	480	430	440	454	389
最低(円)	170	260	287	332	280

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	298	292	300	307	299	293
最低(円)	285	292	282	292	289	280

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 平成7年6月 " 7年10月 " 11年4月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年11月 " 16年6月 " 17年5月 " 17年10月 " 24年1月 " 25年3月 札幌通運㈱入社 同社取締役総務部長 同社取締役自動車部長 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 ㈱小泉運送代表取締役会長(現) 当社代表取締役社長(現) ㈱青山本店代表取締役会長(現) 札幌通運㈱代表取締役会長(現)	(注) 2	46
代表取締役	副社長	宮入 武彦	昭和18年5月14日生	昭和43年4月 平成6年10月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年3月 " 16年3月 " 17年10月 " 20年6月 " 20年6月 三菱油化㈱入社 三菱化学㈱広報室部長 日本ポリケム㈱総務部長 同社常務取締役 同社監査役 中央通運㈱専務取締役 当社取締役 中央通運㈱代表取締役社長(現) 当社代表取締役副社長(現)	(注) 2	25
代表取締役	副社長	佐々木 寿美雄	昭和24年3月31日生	昭和42年4月 平成13年4月 " 17年4月 " 18年5月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月 " 24年6月 札幌通運㈱入社 同社東京営業部総務担当部長 同社人事担当部長 同社総務部長 同社常務執行役員総務部長 同社常務取締役 当社取締役 札幌通運㈱監査役 当社監査役 札幌通運㈱代表取締役副社長(現) 当社代表取締役副社長(現)	(注) 2	24
専務取締役	-	下斗米 寛泰	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 平成16年4月 " 18年4月 " 21年3月 " 22年6月 " 23年5月 " 23年5月 " 25年3月 大成火災海上保険㈱入社 ㈱損害保険ジャパン理事 札幌支店長 札幌通運㈱出向 札幌通運㈱常務取締役 当社取締役 札幌通運㈱専務取締役 当社専務取締役(現) 札幌通運㈱代表取締役社長(現)	(注) 2	8
取締役	-	山根 和博	昭和32年3月14日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成19年11月 " 20年1月 " 20年5月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月 ㈱日本興業銀行入行 中央通運㈱出向 中央通運㈱執行役員 当社執行役員 札幌通運㈱取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 札幌通運㈱専務取締役(現)	(注) 2	7
取締役	-	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 平成9年6月 平成18年6月 " 22年1月 " 24年4月 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役社長 札幌通運㈱取締役 当社取締役(現) 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長(現)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	小野寺 克彦	昭和21年1月18日生	昭和44年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年6月 " 22年5月 " 22年6月 " 23年5月 " 24年6月 " 24年6月	札幌通運(株)入社 同社取締役管理本部企画・ 財務・監査担当部長 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 札幌通運(株)代表取締役専務 当社専務取締役 当社代表取締役専務 札幌通運(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	28
監査役	-	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年4月 平成7年6月 " 10年5月 " 12年12月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年10月 " 19年6月 " 21年11月	(株)北洋相互銀行(現(株)北洋銀行)入行 同行取締役 上光証券(株)監査役 (株)北洋銀行常務取締役 上光証券(株)代表取締役社長 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現) 上光証券(株)代表取締役会長 同社相談役	(注)3	-
監査役	-	平 公夫	昭和27年3月24日生	昭和50年4月 " 58年1月 " 62年1月 平成8年1月 " 8年8月 " 9年7月 " 10年8月 " 17年1月 " 17年6月 " 18年6月	日新インテック(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 (株)ナシオ取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日新インテック(株)取締役会長 (現) 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現)	(注)3	-
計							138

(注)1. 取締役横井久氏は、社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、平公夫の両氏は、社外監査役であります。

(注)2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

(注)3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(注)4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間(前任者の残任期間)。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営においては実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、意思決定に係る結果責任と監督責任を十分に果たせる体制としております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平な立場から意見を述べ、また、業務執行の適法性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査しております。さらに、監査役は、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

##### ハ．当該体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また取締役による相互監視と監査役による監査の二つによって、経営の健全性と効率性が実現されると考え、上記の体制を採用しております。

##### ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、平成18年5月12日に「株式会社ロジネットジャパングループ内部統制基本方針」を、平成19年1月29日に「株式会社ロジネットジャパングループ企業行動指針」を取締役会決議しております。また、グループ各社の役職員がこれら基本方針及び行動指針から逸脱することなく、法令、社内規程及び社会倫理に則った行動をとるよう、当社に「内部統制基本規程」及び「コンプライアンス基本規程」を、各子会社に「内部統制規程」及び「コンプライアンス規程」を制定しました。具体的な活動としましては、社内通達等による啓蒙活動、社内研修の実施等により、コンプライアンスに関する全社的な意識の高揚を図ると同時に、当社及び各子会社に内部統制担当取締役を配置することによって、各社におけるコンプライアンスの徹底とグループ全体の内部統制の強化を図っております。

また、役職員等の法令違反、不正行為、その他の企業倫理に反する行為を未然に防止し、もしくは早期に発見して是正するため、内部通報制度を導入して運用しております。

##### ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの発生の未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、当社又は各子会社が経営危機又は経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理にあたる体制を整備しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（提出日現在2名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実



施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実施調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成24年6月28日開催の第7期定時株主総会において選任された常勤監査役小野寺克彦氏は、子会社である札幌通運㈱において長年に渡り財務及び総務部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、上記の役割のほか、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

### 社外取締役

横井 久氏

経営者としての豊富な知見から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、横井氏は、現在、当社の取引先である北海道マツダ販売㈱の代表取締役会長を務めておりますが、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、横井氏は当社との関係において相応の「独立性」を備えていると判断しております。

### 社外監査役

木村美太郎氏

証券会社の元経営者としての専門的見地から、経営全般及び内部統制について公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、木村氏は、当社の取引先である上光証券㈱の代表取締役会長を務めておりましたが、現在は退職されております。尚、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、木村氏は、当社との関係において充分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

平 公夫氏

経営者としての立場から、経営全般及び内部統制についての公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、平氏は、現在、当社の取引先である㈱ナシオの代表取締役社長を務めておりますが、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、平氏は、当社との関係において相応の「独立性」を備えていると判断しております。

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査担当部門等と監査役監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から、客観的に監査を実施するとともに、定期的に取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,235	25,575	-	8,880	8,780	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,230	10,800	-	2,000	1,430	2
社外役員	4,590	2,880	-	750	960	3

(注) 1．当社は、平成17年10月1日に札幌通運(株)と中央通運(株)との共同株式移転により設立されましたが、当社の取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2．当社は、平成17年10月1日に札幌通運(株)と中央通運(株)との共同株式移転により設立されましたが、当社の監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当ありません。

ハ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職位に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや株価、会社業績などによって変動する業績連動部分とを勘案して決定されており、決定の過程においては透明性の高いものとするを方針としております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

尚、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 竹内 弘雄 香川 順

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 3名、その他 5名

- 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。
- 2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である札幌通運(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：54銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,016,195千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株札幌北洋ホールディングス	1,667,050	508,450	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	2,102,743	283,870	取引関係の維持・強化のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	1,426,000	225,308	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	39,821	50,135	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	13,807	14,373	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	13,270	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	11,782	11,700	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	4,995	8,367	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	7,360	取引関係の維持・強化のため
郵船ロジスティクス(株)	5,616	7,295	取引関係の維持・強化のため
株りそなホールディングス	16,825	6,410	取引関係の維持・強化のため
株丸運	25,000	5,350	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	3,806	4,072	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	3,234	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	1,973	3,098	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,567	取引関係の維持・強化のため
株永谷園	1,642	1,499	取引関係の維持・強化のため
株第一生命保険	4	457	取引関係の維持・強化のため
株もしもしホットライン	264	218	取引関係の維持・強化のため
全日本空輸(株)	738	184	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株ほくほくフィナンシャルグループ	2,226,000	422,940	取引関係の維持・強化のため
株北洋銀行	737,350	233,739	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	268,863	53,503	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	40,949	43,815	取引関係の維持・強化のため
マックス株	14,786	17,270	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン株	130,100	14,311	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ株	13,260	12,915	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業株	5,344	10,957	取引関係の維持・強化のため
株丸運	34,000	8,262	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖株	40,000	7,120	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	4,054	5,324	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	2,428	4,531	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス株	14,000	3,388	取引関係の維持・強化のため
株永谷園	1,642	1,458	取引関係の維持・強化のため
北海道電力株	1,290	1,280	取引関係の維持・強化のため
株もしもしホットライン	528	700	取引関係の維持・強化のため
株第一生命保険	4	506	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	78,500	81,157	2,108	-	-

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：1銘柄

貸借対照表計上額の合計額：83,339千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株北洋銀行	262,900	83,339	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役は、株主総会において選任され、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

八．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に進めるためであります。

二．その他

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、経済情勢の変化に対応して財務施策等を機動的に行うためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	700	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	700	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

財務調査報告業務に係る業務委託であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬等の決定方針】

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,586,577	1,988,991
受取手形	889,474	890,066
営業未収入金及び売掛金	1 5,891,738	1 5,809,210
たな卸資産	2 34,477	2 65,395
繰延税金資産	157,289	116,981
その他	1,033,222	1,233,257
貸倒引当金	12,305	8,929
流動資産合計	10,580,475	10,094,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,179,224	1 13,250,881
減価償却累計額	8,546,356	8,864,989
建物及び構築物(純額)	4,632,867	4,385,891
機械装置及び運搬具	1 7,598,694	1 7,777,633
減価償却累計額	4,452,850	4,567,935
機械装置及び運搬具(純額)	3,145,844	3,209,698
土地	1 7,141,767	1 6,796,320
リース資産	1,055,037	1,035,816
減価償却累計額	302,806	427,683
リース資産(純額)	752,230	608,132
建設仮勘定	146,100	-
その他	986,352	1,461,885
減価償却累計額	634,064	766,890
その他(純額)	352,288	694,995
有形固定資産合計	16,171,098	15,695,039
無形固定資産		
のれん	1,028,141	976,083
その他	182,827	210,041
無形固定資産合計	1,210,968	1,186,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,374	1,311,915
繰延税金資産	182,985	175,166
差入保証金	1,851,461	1 1,776,752
その他	566,175	748,075
貸倒引当金	48,713	61,249
投資その他の資産合計	4,234,283	3,950,660
固定資産合計	21,616,350	20,831,825
資産合計	32,196,825	30,926,799



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	572,767	808,927
営業未払金及び買掛金	4,599,537	4,605,524
短期借入金	11,204,838	9,539,440
リース債務	233,679	158,004
未払法人税等	121,499	496,933
役員賞与引当金	38,845	43,075
資産除去債務	-	44,898
その他	2,469,888	1,914,323
流動負債合計	19,241,055	17,611,127
固定負債		
長期借入金	4,616,782	4,693,439
リース債務	548,412	466,498
繰延税金負債	304,245	273,109
退職給付引当金	175,529	173,117
役員退職慰労引当金	151,670	155,940
資産除去債務	72,058	73,345
その他	259,068	239,867
固定負債合計	6,127,766	6,075,316
負債合計	25,368,821	23,686,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,835,356	6,167,949
自己株式	305,206	531,623
株主資本合計	7,087,157	7,193,332
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	360,268	58,023
その他の包括利益累計額合計	360,268	58,023
少数株主持分	101,115	105,046
純資産合計	6,828,004	7,240,355
負債純資産合計	32,196,825	30,926,799

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	42,161,353	49,222,192
営業原価	2 39,898,723	2 46,787,381
営業総利益	2,262,629	2,434,810
販売費及び一般管理費	2, 1 1,522,606	2, 1 1,717,260
営業利益	740,023	717,550
営業外収益		
受取利息	15,705	16,693
受取配当金	48,198	42,950
寮収入	39,171	49,009
車両売却益	20,294	123,814
その他	81,691	136,120
営業外収益合計	205,062	368,587
営業外費用		
支払利息	144,959	143,011
寮支出	114,964	98,186
その他	22,410	23,220
営業外費用合計	282,335	264,418
経常利益	662,750	821,719
特別利益		
固定資産売却益	3 162	3 819,535
投資有価証券売却益	7,481	126,573
特別利益合計	7,643	946,108
特別損失		
固定資産除売却損	4 217,901	4 56,999
減損損失	-	5 408,929
投資有価証券売却損	-	106,769
退職給付制度改定損	-	6 132,608
その他	47,423	65,695
特別損失合計	265,325	771,002
税金等調整前当期純利益	405,068	996,826
法人税、住民税及び事業税	206,933	560,865
法人税等調整額	10,114	3,046
法人税等合計	217,048	563,912
少数株主損益調整前当期純利益	188,019	432,914
少数株主利益	14,302	9,369
当期純利益	173,716	423,544

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,019	432,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,644	302,245
その他の包括利益合計	202,644	302,245
包括利益	14,624	735,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,074	725,556
少数株主に係る包括利益	14,449	9,602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	556,997	557,007
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	557,007	557,007
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,752,595	5,835,356
当期変動額		
剰余金の配当	90,956	90,951
当期純利益	173,716	423,544
当期変動額合計	82,760	332,592
当期末残高	5,835,356	6,167,949
<b>自己株式</b>		
当期首残高	304,934	305,206
当期変動額		
自己株式の取得	298	226,417
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	272	226,417
当期末残高	305,206	531,623
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,004,658	7,087,157
当期変動額		
剰余金の配当	90,956	90,951
当期純利益	173,716	423,544
自己株式の取得	298	226,417
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	82,498	106,175
当期末残高	7,087,157	7,193,332

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	157,624	360,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,644	302,245
当期変動額合計	202,644	302,245
当期末残高	360,268	58,023
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	157,624	360,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,644	302,245
当期変動額合計	202,644	302,245
当期末残高	360,268	58,023
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	88,732	101,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,382	3,930
当期変動額合計	12,382	3,930
当期末残高	101,115	105,046
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,935,767	6,828,004
当期変動額		
剰余金の配当	90,956	90,951
当期純利益	173,716	423,544
自己株式の取得	298	226,417
自己株式の処分	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,261	306,175
当期変動額合計	107,763	412,351
当期末残高	6,828,004	7,240,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	405,068	996,826
減価償却費	1,206,568	1,344,408
減損損失	-	408,929
のれん償却額	13,014	52,057
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,850	9,159
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,680	4,230
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,305	2,412
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38,790	4,270
受取利息及び受取配当金	63,904	59,643
支払利息	144,959	143,011
投資有価証券売却損益（ は益）	7,481	19,804
有形固定資産売却損益（ は益）	11,962	930,535
有形固定資産除却損	220,270	56,556
売上債権の増減額（ は増加）	789,651	81,935
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,798	30,917
仕入債務の増減額（ は減少）	472,745	242,147
未払消費税等の増減額（ は減少）	88,983	37,172
その他	295,525	344,179
小計	1,788,952	1,993,212
利息及び配当金の受取額	66,737	59,650
利息の支払額	140,176	142,631
法人税等の支払額	218,832	191,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,681	1,718,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	20,000	-
有形固定資産の除却による支出	24,186	21,987
有形固定資産の取得による支出	2,047,006	2,127,938
有形固定資産の売却による収入	42,574	1,177,323
無形固定資産の取得による支出	50,306	81,064
投資有価証券の取得による支出	222,493	196,914
投資有価証券の売却による収入	188,257	903,451
関係会社株式の取得による支出	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	78,537	-
貸付けによる支出	12,730	5,590
貸付金の回収による収入	1,686	12,075
その他の投資による支出	71,906	56,464
その他の投資回収による収入	242,472	148,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,855,100	249,199

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,342,396	1,900,500
長期借入れによる収入	4,182,200	4,248,555
長期借入金の返済による支出	4,634,331	3,936,796
リース債務の返済による支出	226,189	164,191
自己株式の取得による支出	949	226,417
自己株式の売却による収入	687	-
配当金の支払額	90,956	90,951
少数株主への配当金の支払額	1,920	1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,937	2,072,221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	212,517	603,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,459	2,583,977
現金及び現金同等物の期末残高	2,583,977 <sub>1</sub>	1,980,791 <sub>1</sub>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社(前連結会計年度20社)

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、主な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度において、株式会社青山本店の子会社5社は、当連結会計年度中に解散し清算が完了したため、連結子会社の数が減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・ 商品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ・ 製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具12年～17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。



退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん償却に関する事項

のれんは、20年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「車両売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」及び「特別損失」の「本社移転費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた1,389千円、「その他」に表示していた100,596千円は、「車両売却益」20,294千円、「その他」81,691千円として組み替えております。また、「特別損失」の「本社移転費用」に表示していた36,580千円は、「その他」47,423千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	260,247千円
土地	675,862
計	936,109

上記は、短期借入金672,762千円(うち1年内返済予定の長期借入金334,934千円)、長期借入金1,277,238千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金316,660千円(うち1年内返済予定の長期借入金69,992千円)、長期借入金33,340千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	2,514,544千円
機械装置及び運搬具	9,292
土地	4,269,634
計	6,793,470

上記は、短期借入金1,658,030千円(うち1年内返済予定の長期借入金817,231千円)、長期借入金1,738,227千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高353,221千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている98,809千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	237,562千円
土地	554,212
計	791,775

上記は、短期借入金442,150千円(うち1年内返済予定の長期借入金152,530千円)、長期借入金1,191,190千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金33,340千円(うち1年内返済予定の長期借入金33,340千円)の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	2,284,574千円
機械装置及び運搬具	8,112
土地	3,914,355
差入保証金	120,000
計	6,327,042

上記は、短期借入金2,217,637千円(うち1年内返済予定の長期借入金1,344,062千円)、長期借入金2,200,919千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高413,851千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている132,518千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	14,214千円	31,173千円
仕掛品	957	1,192
原材料及び貯蔵品	19,306	33,029

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	925,938千円	965,820千円
施設使用料	113,867	122,074
委託手数料	104,186	150,842
減価償却費	153,234	97,128
のれん償却費	13,014	52,057
その他	212,364	329,336
計	1,522,606	1,717,260

2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	528
役員賞与引当金繰入額	-	38,845
役員退職慰労引当金繰入額	-	29,870
退職給付費用	185,619	15,131

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	9,685
役員賞与引当金繰入額	-	43,075
役員退職慰労引当金繰入額	-	30,540
退職給付費用	174,662	10,570

3 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
有形固定資産その他	162千円	2,051千円
		建物及び構築物
		土地
		有形固定資産その他
		817,418
		65

4 固定資産の売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	202,432千円	19,438千円
機械装置運搬具	1,928	30,321
有形固定資産その他	13,382	7,239

5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌支店 札幌市白石区	営業所	建物及び構築物、その他	33,555
倉庫支店大曲営業所 北海道北広島市	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	367,464
旧帯広会館 北海道帯広市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	7,909

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)札幌支店、倉庫支店大曲営業所及び旧帯広会館の資産グループについて、市場価格の著しい下落または営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額408,929千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物149,820千円、機械装置及び運搬具217千円、土地222,935千円、その他35,955千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

6 退職給付制度改定損は、一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴い発生したものです。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,277千円	324,258千円
組替調整額	7,481	19,804
税効果調整前	63,758	304,454
税効果額	138,885	2,208
その他有価証券評価差額金	202,644	302,245
その他の包括利益合計	202,644	302,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,027,626	736	84	1,028,278
合計	1,027,626	736	84	1,028,278

(注)1. 自己株式の株式数の増加736株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少84株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式（注）	1,028,278	776,035	-	1,804,313
合計	1,028,278	776,035	-	1,804,313

（注）自己株式の株式数の増加776,035株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加774,000株、単元未満株式の買取による増加2,035株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,586,577千円	1,988,991千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,600	8,200
現金及び現金同等物	2,583,977	1,980,791

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	44,361千円	269,817千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	44,701	269,817



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,002</td> <td style="text-align: right;">35,683</td> <td style="text-align: right;">25,318</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">96,872</td> <td style="text-align: right;">82,807</td> <td style="text-align: right;">14,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,874</td> <td style="text-align: right;">118,490</td> <td style="text-align: right;">39,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,098千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,112千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,002	35,683	25,318	その他(工具、器具及び備品)	96,872	82,807	14,064	合計	157,874	118,490	39,383	1年内	18,676千円	1年超	22,421千円	合計	41,098千円	支払リース料	71,023千円	減価償却費相当額	62,949千円	支払利息相当額	5,112千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,152</td> <td style="text-align: right;">12,499</td> <td style="text-align: right;">15,652</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">73,232</td> <td style="text-align: right;">67,364</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,384</td> <td style="text-align: right;">79,864</td> <td style="text-align: right;">21,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,160千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	28,152	12,499	15,652	その他(工具、器具及び備品)	73,232	67,364	5,867	合計	101,384	79,864	21,520	1年内	9,425千円	1年超	13,735千円	合計	23,160千円	支払リース料	23,430千円	減価償却費相当額	21,158千円	支払利息相当額	995千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	61,002	35,683	25,318																																																						
その他(工具、器具及び備品)	96,872	82,807	14,064																																																						
合計	157,874	118,490	39,383																																																						
1年内	18,676千円																																																								
1年超	22,421千円																																																								
合計	41,098千円																																																								
支払リース料	71,023千円																																																								
減価償却費相当額	62,949千円																																																								
支払利息相当額	5,112千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	28,152	12,499	15,652																																																						
その他(工具、器具及び備品)	73,232	67,364	5,867																																																						
合計	101,384	79,864	21,520																																																						
1年内	9,425千円																																																								
1年超	13,735千円																																																								
合計	23,160千円																																																								
支払リース料	23,430千円																																																								
減価償却費相当額	21,158千円																																																								
支払利息相当額	995千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">686,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,721,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,407,796千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース取引に該当することとなった為、記載することとなったものであります。なお、解約不能のものに係る未経過リース料はありません。</p>	未経過リース料		1年内	686,044千円	1年超	6,721,751千円	合計	7,407,796千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">686,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,035,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,721,751千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース取引に該当することとなった為、記載することとなったものであります。なお、解約不能のものに係る未経過リース料はありません。</p>	未経過リース料		1年内	686,044千円	1年超	6,035,706千円	合計	6,721,751千円
未経過リース料																	
1年内	686,044千円																
1年超	6,721,751千円																
合計	7,407,796千円																
未経過リース料																	
1年内	686,044千円																
1年超	6,035,706千円																
合計	6,721,751千円																

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金（主として短期借入金）及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,586,577	2,586,577	-
(2)受取手形	889,474	889,474	-
(3)営業未収入金及び売掛金	5,891,738	5,891,738	-
(4)投資有価証券	1,440,800	1,440,800	-
(5)差入保証金	1,851,461	1,819,560	31,901
資産計	12,660,051	12,628,150	31,901
(1)支払手形	572,767	572,767	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,599,537	4,599,537	-
(3)短期借入金	11,204,838	11,204,838	-
(4)リース債務（流動負債）	233,679	233,679	-
(5)未払法人税等	121,499	121,499	-
(6)長期借入金	4,616,782	4,660,168	43,386
(7)リース債務（固定負債）	548,412	526,512	21,900
負債計	21,897,516	21,919,000	21,476
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	241,574

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,586,577	-	-	-
受取手形	889,474	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	5,891,738	-	-	-
差入保証金	583,056	20,471	173,096	1,074,837
合計	9,950,845	20,471	173,096	1,074,837

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,260,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,944,838	2,215,559	1,536,888	396,688	288,757	178,890
リース債務	233,679	195,098	162,740	85,454	52,335	52,784
合計	11,438,517	2,410,657	1,699,629	482,142	341,093	231,674

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	1,988,991	1,988,991	-
(2)受取手形	890,066	890,066	-
(3)営業未収入金及び売掛金	5,809,210	5,809,210	-
(4)投資有価証券	1,070,341	1,070,341	-
(5)差入保証金	1,776,752	1,791,753	15,000
資産計	11,535,363	11,550,363	15,000
(1)支払手形	808,927	808,927	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,605,524	4,605,524	-
(3)短期借入金	9,539,440	9,539,440	-
(4)リース債務（流動負債）	158,004	158,004	-
(5)未払法人税等	496,933	496,933	-
(6)長期借入金	4,693,439	4,733,577	40,138
(7)リース債務（固定負債）	466,498	445,419	21,079
負債計	20,768,767	20,787,827	19,059
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

**負債**

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	241,574

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,988,991	-	-	-
受取手形	890,066	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	5,809,210	-	-	-
差入保証金	495,728	17,409	173,096	1,090,519
合計	9,183,996	17,409	173,096	1,090,519

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,359,500	-	-	-	-	-
長期借入金	3,179,940	2,390,210	1,139,432	752,906	370,628	40,263
リース債務	158,004	133,309	85,357	71,081	53,772	122,977
合計	9,697,444	2,523,519	1,224,789	823,987	424,400	163,240

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	162,674	132,887	29,786
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	647	641	5
小計	163,321	133,528	29,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,248,979	1,625,950	376,971
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	28,500	40,190	11,690
小計	1,277,479	1,666,140	388,661
合計	1,440,800	1,799,669	358,869

非上場株式(連結貸借対照表額241,574千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	308,646	236,593	72,053
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	308,646	236,593	72,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	730,537	836,376	105,838
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	31,157	40,190	9,033
小計	761,694	876,566	114,871
合計	1,070,341	1,113,159	42,818

非上場株式(連結貸借対照表額241,574千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	152,892	7,481	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	20,000	-	-
合計	172,892	7,481	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	883,424	126,573	106,769
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	883,424	126,573	106,769

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	300,000	200,000	(注)
合計		-	300,000	200,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	477,950	361,230	(注)
合計		-	477,950	361,230	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	200,000	100,000	(注)
合計		-	200,000	100,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	440,134	292,630	(注)
合計		-	440,134	292,630	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	90,547,674千円
年金財政計算上の給付債務の額	154,313,921千円
差引額	63,766,246千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年3月分) 1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,811,529千円及び当年度不足額45,954,717千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	175,529千円
退職給付引当金	175,529

(注1) 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

勤務費用(注1)	41,382千円
総合設立型厚生年金基金掛金	18,382
その他(注2)	159,368
計	219,133

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社について、総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴い退職給付制度改定損が発生しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	173,117千円
退職給付引当金	173,117

(注1) 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

勤務費用(注1)	36,532千円
その他(注2)	148,700
計	185,233

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	10,669千円	42,140千円
確定拠出年金分割拠出金	39,995	1,869
退職給付引当金	65,020	63,915
役員退職慰労引当金	55,142	56,821
貸倒引当金限度超過額	6,956	11,304
投資有価証券評価損	33,959	29,947
ゴルフ会員権評価損	4,803	4,393
固定資産除売却損	65,565	-
減損損失	32,455	178,221
ソフトウェア	11,372	8,265
未実現利益の消去	125,570	122,253
繰越欠損金	37,139	38,139
その他有価証券評価差額金	2,140	-
その他	17,949	43,955
小計	508,741	601,227
評価性引当金	107,948	229,497
繰延税金資産合計	400,793	371,729
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	276,184	256,757
その他有価証券評価差額金	20,402	27,757
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	68,175	68,175
繰延税金負債合計	364,763	352,691
繰延税金資産の純額	36,029	19,038

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	157,289千円	116,981千円
固定資産 - 繰延税金資産	182,985	175,166
固定負債 - 繰延税金負債	304,245	273,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	7.4	3.0
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	1.7	0.6
住民税均等割等	8.5	3.6
評価性引当額の増加額	0.8	12.2
税率変更に伴う影響額	0.6	-
のれん償却額	1.3	2.0
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	56.6

(企業結合等関係)

該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件(又は自社所有の物件の一部)を賃貸しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,033千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,524,551	462,373	1,986,925	2,585,222

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費による減少及び旧本社ビルの除却と新本社ビルの取得によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件(又は自社所有の物件の一部)を賃貸しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,187千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,986,925	165,467	1,821,458	1,732,203

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費による減少及び旧本社ビルの売却によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「青山本店グループ」の3つを報告セグメントとしております。

前第4四半期より、株式会社青山本店及びその連結子会社を連結対象としたため、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」の2区分から、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「青山本店グループ」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ				
営業収益							
外部顧客への営業収益	34,930,207	5,450,373	1,765,547	42,146,127	15,225	42,161,353	
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,782,886	443,766	1,529,879	6,756,532	446,593	7,203,126	
計	39,713,093	5,894,139	3,295,427	48,902,660	461,818	49,364,479	
セグメント利益	572,552	172,904	9,028	754,485	107,828	862,314	
セグメント資産	24,332,811	3,863,303	4,521,523	32,717,638	7,612,977	40,330,615	
セグメント負債	18,280,534	3,317,609	4,306,551	25,904,695	955,288	26,859,984	
その他の項目							
減価償却費	957,713	147,189	39,519	1,144,422	63,364	1,207,786	
受取利息	18,733	53	79	18,866	139	19,005	
支払利息	90,723	35,416	20,597	146,736	1,522	148,259	

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ				
営業収益							
外部顧客への営業収益	35,857,417	5,741,929	7,479,618	49,078,965	143,227	49,222,192	
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,702,877	502,738	2,478,788	7,684,404	863,445	8,547,849	
計	40,560,295	6,244,667	9,958,406	56,763,369	1,006,672	57,770,042	
セグメント利益	499,607	218,351	32,520	750,478	353,007	1,103,486	
セグメント資産	22,701,830	4,215,764	3,903,534	30,821,129	7,670,540	38,491,670	
セグメント負債	16,401,516	3,567,676	3,596,577	23,565,770	986,667	24,552,437	
その他の項目							
減価償却費	981,054	174,250	87,755	1,243,060	103,307	1,346,367	
受取利息	22,004	37	369	22,411	0	22,411	
支払利息	89,824	32,256	23,540	145,621	3,109	148,730	

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	48,902,660
「その他」の区分の営業収益	461,818
セグメント間取引消去	7,203,126
連結財務諸表の営業収益	42,161,353

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	754,485
「その他」の区分の利益	107,828
セグメント間取引消去	122,291
連結財務諸表の営業利益	740,023

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	32,717,638
「その他」の区分の資産	7,612,977
セグメント間取引消去	8,133,789
連結財務諸表の資産合計	32,196,825

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	25,904,695
「その他」の区分の負債	955,288
セグメント間取引消去	1,491,162
連結財務諸表の負債合計	25,368,821

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,144,422	63,364	1,218	1,206,568
受取利息	18,866	139	3,300	15,705
支払利息	146,736	1,522	3,300	144,959

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	56,763,369
「その他」の区分の営業収益	1,006,672
セグメント間取引消去	8,547,849
連結財務諸表の営業収益	49,222,192

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	750,478
「その他」の区分の利益	353,007
セグメント間取引消去	385,936
連結財務諸表の営業利益	717,550

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	30,821,129
「その他」の区分の資産	7,670,540
セグメント間取引消去	7,564,870
連結財務諸表の資産合計	30,926,799

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	23,565,770
「その他」の区分の負債	986,667
セグメント間取引消去	865,993
連結財務諸表の負債合計	23,686,444

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,243,060	103,307	1,958	1,344,408
受取利息	22,411	0	5,718	16,693
支払利息	145,621	3,109	5,718	143,011

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ				
減損損失	408,929	-	-	-	408,929	-	408,929

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ				
当期償却額	-	-	-	-	-	13,014	13,014
当期末残高	-	-	-	-	-	1,028,141	1,028,141

(注)「その他」の金額は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ				
当期償却額	-	-	-	-	-	52,057	52,057
当期末残高	-	-	-	-	-	976,083	976,083

(注)「その他」の金額は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	517円73銭	1株当たり純資産額	584円5銭
1株当たり当期純利益金額	13円37銭	1株当たり当期純利益金額	33円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	173,716	423,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,716	423,544
期中平均株式数(千株)	12,993	12,723

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,260,000	6,359,500	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,944,838	3,179,940	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	233,679	158,004	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,616,782	4,693,439	1.1	平成25年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,412	466,498	-	平成25年～34年
合計	16,603,712	14,857,381	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,390,210	1,139,432	752,906	370,628
リース債務	133,309	85,357	71,081	53,772

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	11,458,897	24,285,082	37,532,984	49,222,192
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	238,492	854,754	1,169,867	996,826
四半期(当期)純利益金額 (千円)	123,927	341,535	531,925	423,544
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.54	26.29	41.27	33.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	9.54	16.75	15.01	8.87

2【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,055	33,492
営業未収入金	-	47,664
商品	-	9,818
前払費用	381	396
繰延税金資産	513	1,943
未収入金	20,924	65,977
その他	34,151	299
流動資産合計	89,026	159,593
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	9,363	9,363
減価償却累計額	2,441	3,750
車両運搬具（純額）	6,921	5,613
建物及び構築物	819,783	823,401
減価償却累計額	60,426	158,698
建物及び構築物（純額）	759,356	664,703
工具、器具及び備品	7,481	8,102
減価償却累計額	1,618	3,494
工具、器具及び備品（純額）	5,862	4,608
土地	219,092	219,092
有形固定資産合計	991,233	894,018
無形固定資産		
商標権	904	646
ソフトウェア	1,280	8,976
無形固定資産合計	2,184	9,622
投資その他の資産		
投資有価証券	-	83,339
関係会社株式	6,523,947	6,523,947
出資金	20	20
繰延税金資産	6,565	-
投資その他の資産合計	6,530,532	6,607,306
固定資産合計	7,523,951	7,510,947
資産合計	7,612,977	7,670,540

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	-	23,408
短期借入金	850,000	800,000
未払金	19,114	32,651
未払費用	1,635	537
未払法人税等	3,341	23,754
前受金	17,659	17,664
預り金	1,870	3,480
役員賞与引当金	9,300	11,630
未払消費税等	-	19,626
その他	596	-
流動負債合計	903,518	932,752
固定負債		
役員退職慰労引当金	47,150	45,210
繰延税金負債	-	4,084
その他	4,619	4,619
固定負債合計	51,769	53,914
負債合計	955,288	986,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	5,220,296	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	758,841	996,645
利益剰余金合計	758,841	996,645
自己株式	321,448	547,865
株主資本合計	6,657,689	6,669,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	14,797
評価・換算差額等合計	-	14,797
純資産合計	6,657,689	6,683,873
負債純資産合計	7,612,977	7,670,540

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社業務指導料	270,000	367,600
関係会社受取配当金	98,149	322,491
不動産賃貸収入	93,669	185,576
商品販売収入	-	131,004
営業収益合計	<sub>1</sub> 461,818	<sub>1</sub> 1,006,672
<b>営業原価</b>	96,695	<sub>1</sub> 339,660
営業総利益	365,123	667,012
一般管理費	<sub>1, 2</sub> 257,294	<sub>1, 2</sub> 314,005
営業利益	107,828	353,007
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sub>1</sub> 139	-
雑収入	228	402
営業外収益合計	367	402
<b>営業外費用</b>		
支払利息	<sub>1</sub> 1,522	<sub>1</sub> 3,109
寮支出	3,794	3,295
雑支出	-	255
営業外費用合計	5,316	6,659
経常利益	102,879	346,750
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	6,886
特別利益合計	-	6,886
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 22,296	-
特別損失合計	22,296	-
税引前当期純利益	80,582	353,636
法人税、住民税及び事業税	4,318	23,734
法人税等調整額	1,836	1,146
法人税等合計	2,482	24,881
当期純利益	78,100	328,755

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,220,132	5,220,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220,132	5,220,132
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	153	163
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	163	163
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	771,697	758,841
当期変動額		
剰余金の配当	90,956	90,951
当期純利益	78,100	328,755
当期変動額合計	12,855	237,804
当期末残高	758,841	996,645
<b>自己株式</b>		
当期首残高	321,176	321,448
当期変動額		
自己株式の取得	298	226,417
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	272	226,417
当期末残高	321,448	547,865
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,670,807	6,657,689
当期変動額		
剰余金の配当	90,956	90,951
当期純利益	78,100	328,755
自己株式の取得	298	226,417
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	13,118	11,386
当期末残高	6,657,689	6,669,075

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14,797
当期変動額合計	-	14,797
当期末残高	-	14,797
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14,797
当期変動額合計	-	14,797
当期末残高	-	14,797
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,670,807	6,657,689
当期変動額		
剰余金の配当	90,956	90,951
当期純利益	78,100	328,755
自己株式の取得	298	226,417
自己株式の処分	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14,797
当期変動額合計	13,118	26,184
当期末残高	6,657,689	6,683,873

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。耐用年数は車両運搬具11年、建物8年～50年、構築物10年、工具、器具及び備品4年～5年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

商標権は10年間の均等償却、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	- 千円	550千円
未収入金	1,260	1,478
流動資産その他	1,479	299
営業未払金	-	23,408
短期借入金	850,000	800,000
未払金	10,906	20,170
未払費用	1,522	255
前受金	14,002	14,485
流動負債その他	228	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益	446,593千円	863,445千円
営業原価	-	139,797
一般管理費	2,446	20,587
受取利息	137	-
支払利息	1,522	3,109

2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
人件費	208,042千円	247,465千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(9,300)	(11,630)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,360)	(11,170)
諸手数料	18,888	18,815
減価償却費	1,613	1,820
施設使用料	3,458	3,274
その他	25,292	42,629

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	22,296千円	- 千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	1,027,626	736	84	1,028,278
合計	1,027,626	736	84	1,028,278

(注)1. 自己株式の株式数の増加736株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少84株は、単元未満株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,028,278	776,035	-	1,804,313
合計	1,078,278	776,035	-	1,804,313

(注) 自己株式の株式数の増加776,035株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加774,000株、単元未満株式の買取による増加2,035株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,523,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,523,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	513千円	1,944千円
役員退職慰労引当金	16,644	15,959
小計	17,157	17,903
評価性引当額	10,078	11,970
繰延税金資産合計	7,079	5,933
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	8,073
繰延税金負債合計	-	8,073
繰延税金資産(負債)の純額	7,079	2,141

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	513千円	1,943千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,565	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	4,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.6	1.8
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	49.2	34.3
住民税均等割等	3.0	1.3
評価性引当額の増加額	1.9	0.6
税率変更に伴う影響額	1.2	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	7.0

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	512円40銭	1株当たり純資産額	547円9銭
1株当たり当期純利益金額	6円1銭	1株当たり当期純利益金額	25円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	78,100	328,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,100	328,755
期中平均株式数(千株)	12,993	12,723

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株北洋銀行	262,900	83,339
計			262,900	83,339

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	9,363	-	-	9,363	3,750	1,308	5,613
建物及び構築物	819,783	3,618	-	823,401	158,698	98,271	664,703
工具、器具及び備品	7,481	621	-	8,102	3,494	1,875	4,608
土地	219,092	-	-	219,092	-	-	219,092
有形固定資産計	1,055,720	4,240	-	1,059,961	165,942	101,455	894,018
無形固定資産							
商標権	2,584	-	-	2,584	1,938	258	646
ソフトウェア	1,600	9,290	-	10,890	1,913	1,593	8,976
無形固定資産計	4,184	9,290	-	13,474	3,851	1,851	9,622

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	9,300	11,630	9,300	-	11,630
役員退職慰労引当金	47,150	11,170	13,110	-	45,210

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	28,468
別段預金	2,564
普通預金	2,458
計	33,492
合計	33,492

ロ. 営業未収入金

銘柄	金額(千円)
三菱食品(株)	30,172
日本アクセス北海道(株)	2,558
北酒販(株)	2,070
(株)ジャパンミート	1,764
日酒販(株)	1,325
その他	9,773
合計	47,664

ハ. 商品

銘柄	金額(千円)
ミネラルウォーター	9,818
合計	9,818

ニ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
札幌通運(株)	6,171,631
中央通運(株)	48,500
(株)青山本店	303,814
合計	6,523,947

負債の部  
イ. 営業未払金

銘柄	金額(千円)
札幌通商(株)	23,408
合計	23,408

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
札幌通運(株)	800,000
合計	800,000

(3) 【その他】  
該当ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り ・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(無料)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.loginet-japan.com/">http://www.loginet-japan.com/</a>
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第7期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日北海道財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日北海道財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

(第8期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月14日北海道財務局長に提出

(第8期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日北海道財務局長に提出

(第8期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日北海道財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成24年7月6日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成24年11月1日至平成24年11月30日)平成24年12月14日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年12月1日至平成24年12月31日)平成25年1月15日北海道財務局長に提出

#### (6)有価証券報告書の訂正報告書

平成24年12月3日北海道財務局長に提出

事業年度(第7期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。